

2022-5-31 大学ファンド (朝日記事 抜粋)

世界最高水準の研究力をめざす大学に10兆円規模の大学ファンドで支援する、国の新しい制度が決まった。

現場の大学はどのように受け止めているのか。

朝日新聞社が主要大学にアンケートしたところ、5大学が応募する方向で検討していると答えた。

一方、見送りを決めたり、制度への懸念を示したりする声も多く聞かれた。

▼2面=いちからわかる!、3面=期待と不安

この制度は、低下傾向にある日本の研究力を取り戻し「世界に伍(ご)する大学をつくっていく」(小林鷹之・科学技術担当相)ことが目的だ。

毎年の予算ではなく、財政投融资を主な原資にした10兆円の基金を運用し、その利益から年3千億円を対象の大学に配る。

支援を受ける「国際卓越研究大学」は大学の応募をもとに国が審査、最多5~7大学を認定する方針だ。

今年度中に公募し、2024年度から支援を始める。

制度は、岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の成長戦略の大きな柱に位置づけられ、5月18日に国際卓越研究大学法が国会で成立した。

朝日新聞は5月中~下旬に、応募の意向などについて国公私立大にアンケートを行った。文部科学省の分類で自然科学系の論文シェアが高い43大学に、3大学院大学を加えた46大学に尋ね、43大学から回答を得た。

「申請する意向」と回答したのは名古屋大、東北大、早稲田大の3大学。大阪大と東京農工大も「申請する方向で検討中」とした。

一方、支援を受ける大学には「ノルマ」がある。国際的に優れた研究成果の創出や年3%の事業成長、経営と研究を分離したガバナンス改革などだ。

応募を「検討中」としたのは東京大や京都大、九州大、慶応大など20大学。詳細な制度設計が明確でなく、「組織制度を大きく変えなければならない。

現時点で申請の判断は難しい」(北海道大)などとしている。

応募を「見送る方向」としたのは、横浜市立大や鹿児島大、信州大など12大学。「地方大学には認定要件のクリアが容易ではない」(徳島大)との声が多かった。

制度への意見を尋ねたところ、「先進的な研究活動が進み、経営基盤の強化につながる」(岡山大)と期待の声があるが、「一部の大学だけ優遇され、『選択と集中』がますます強まる」(山形大)、「日本の大学全体の研究力低下が止まるかは甚だ疑問」(北陸先端科学技術大学院大)と厳しい評価もあった。(嘉幡久敬、桜井林太郎、藤波優)

■＜視点＞「稼げる研究」に偏らないか

日本の研究力の回復は、分厚い研究者層があっこそだ。人件費をまかなうには安定した収入源が必要になる。国立大学が、大学に一律に配られる使い道の自由な運営費交付金の増額を求めてきたのはそのためだ。

しかし国は代わりに、国が望む大学運営を条件にした大学ファンドを打ち出した。

10兆円の原資を「安定かつ効率的」に運用し、運用益を分配するという。

だが、運用成績次第で分配金は増減するだろう。不安定な資金で若手研究者を常勤雇用できるのか。

「運用益が計画通り確保できるか不透明」（名古屋大）という懸念がぬぐえない。国が求める「稼げる大学」を実現するため、稼げる研究が現場に押しつけられはしないか。

「すぐに事業規模拡大にはつながらない基礎研究への支援の充実も必要」（新潟大）との訴えもある。

一部の大学に人材が集中する恐れもある。

制度の詳細は今後示される。

大学に求められるのは、ファンドが「人」への投資にかなうものかの見極めだ。それを誤ると、大学の運営や研究力を弱める「毒まんじゅう」になりかねない。（嘉幡久敬）

■「10兆円大学ファンド」アンケートの主な回答

（国際卓越研究大学制度への対応）

◆早稲田大（申請の意向）

「世界で輝く大学になる」という本学のビジョンを実現させる好機

◆名古屋大（申請の意向）

大学の支援に回る運用益が計画通りに確保できるか不透明

◆東京農工大（申請方向で検討）

単純にランキング上位の大学かではなく、改革・成長に意欲的で実現の可能性などの視点からバラエティーに富んだ大学群の創出が重要

◆慶応大（検討中）

認定要件を満たすべく、学内の体制整備を推進

◆新潟大（検討中）

事業規模の拡大にはつながらない基礎研究への支援の充実も必要

◆富山大（見送る方向）

一部の大学への支援では日本全体の利益にはならない

期待と不安

政府は、10兆円規模の大学ファンドによる支援制度で、低迷する日本の大学の国際競争力の復活をねらう。

これまでにない異例の政策に対し、大学の現場には、期待と不安が入り交じる。

▼1面参照

私立大で唯一、「応募」の意向を示した早稲田大。

「『世界で輝く大学になる』という大学のビジョンを実現するのにまたとない機会と考えている」。

支援を受ける「国際卓越研究大学」に選ばれれば、1校当たり年数百億円が受け取れる。

東京大などの基盤的経費を支える運営費交付金と同じ規模だ。

大学のブランド力のアップにも大いに役立つことが見込まれる。

大阪大、東北大、名古屋大の旧帝国大の3校も応募の意向かその方向で検討中だ。

研究力に定評があるが、運営費交付金が減少傾向にある中、維持できるかは分からない。

ファンドによる支援を「研究力向上に向けた非常に大きな支援」（阪大）と評価する。

一方、この制度の「本命」と目される東京大と京大は、いずれも応募への明言を避けた。

東大は「制度設計の詳細が必ずしも明らかでない」、京大は「引き続き政府の動向に注意して検討を行う」と回答した。

ある国立大の理事経験者は「東大と京大は経営環境が恵まれている。

大学ファンドによる支援がなくてもやっていける。国からどんな『制約』がつくのか様子見なのだろう」とみる。

政府が大学ファンド制度でモデルとしたのが、ハーバード大など圧倒的な資金力で他をしのぐ米英のトップ大学だ。

この20年で研究資金を大幅に増やした原動力が、多額の寄付を元手にした基金だった。

しかし、寄付文化が乏しい日本が始めるのは、国が元手を貸す「官製ファンド」だ。

制度設計を主導した上山隆大・元政策研究大学院大学副学長は「世界のどこにもない、ある種の政策実験だが、うまくいけば世界から評価される」と述べる。

一方で、今回の制度で、日本の研究力が復活するかは未知数だ。

低下の一因と指摘される「選択と集中」をさらに加速させる可能性もはらむ。

政府は、大学ファンドによる支援でトップ大学の研究力を強化し、それが日本全体を牽引（けんいん）する「トリクルダウン」を描く。

しかし、申請を「見送る」とした鹿児島大は「『山』に例えると、研究の裾野を広げるより、頂上を高くするように働く」と指摘する。

「研究人材の育成や流動化などの制度設計をしない限り、中長期的には日本全体の研究力のかさ上げとしては効率的といえない」

九州大も「一部の大学に優秀な人材が引き抜かれ、人材や研究資金が集中すれば、多くの

大学の研究力が低下するおそれがある」と指摘。「『選択と集中』がうまくいっていないことは歴史が証明している」（徳島大）との声もあがった。

政府は大学ファンドの支援対象とならない地方大学など向けに総合振興パッケージもつくった。

人材育成や研究基盤の強化、大学発ベンチャーの支援などに2021年度補正予算と22年度当初予算で、計635億円をあてるが支援の差は大きい。

大学ファンドによる支援条件の一つになっている「年3%の事業成長」について、資金を得られやすい分野に研究が集中し、裾野が広い基礎研究の多様性が阻まれるおそれも指摘されている。

法案審議では、「稼げる大学」づくりだと批判があった。

東大は「年3%成長の実現にこだわるあまり、知的価値の創造を通じて人類の発展に貢献するという大学本来の使命を損なうことがないように注意する必要がある」と指摘する。

（桜井林太郎、藤波優、嘉幡久敬）

■世界と戦える大学、成長を

科学技術振興機構（JST）の橋本和仁理事長の話

大学ファンドの背景には、世界と戦える大学をつくりたいという思いがある。世界の大学は、運営費をどんどん増やしているが、日本の大学は元手となる資金がない。そこで、その資金を出してあげるとするのが大学ファンドだ。

年3%の事業成長という条件について、基礎研究がおろそかにされるのではないかとという指摘もあるが、産業界と違い、アカデミアの目的はあくまでよりよい研究成果を出すこと。世界と戦える大学として成長していなければ全く意味がない。今回の政策は日本の研究力を復活させる、最大で最後のチャンスだと考えている。

■環境作り、全体の層を厚く

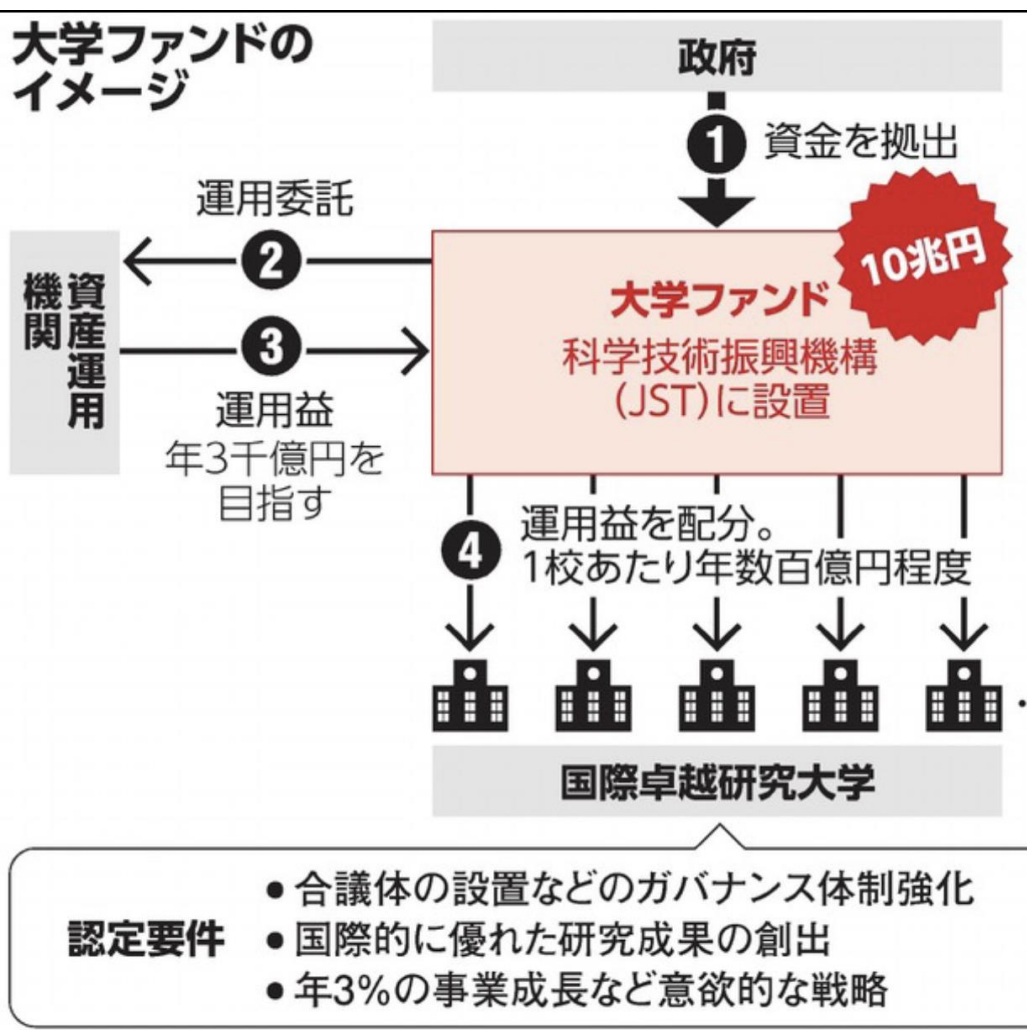
鈴鹿医療科学大の豊田長康学長の話

対象が一部の大学に限られていることは残念に思うが、政府から大学への公的研究資金が純増することは、これまでになかったことなので大いに期待をしている。

ただ、前提として、研究時間の確保など研究環境の改善が不可欠だ。今までと同じ人員や忙しさの中で研究資金だけを増やしても研究力は上がらない。

突出した研究者やイノベーションは、どこから生まれてくるか予測が難しい。上位の大学だけでなく、中間層の大学においても研究者が失敗を恐れずに研究にうちこめる環境をつくっていき、全体の層を厚くすることが重要だ。

いちからわかる！、



■ 政府が運用益で大学を支援（しえん）。日本の研究力低下が背景に

Q 大学の基金に関する法律が成立したそうだね？

A 「大学ファンド」のことだね。政府が10兆円の基金をつくり、それを株式などで運用して、もうかった分を一部の大学に配る。大学は、若手研究者の支援（しえん）など研究環境（かんきょう）を充実（じゅうじつ）させるのに、そのお金を使える。

Q どうして大学ファンドが必要なの？

A 日本の研究力は、国際的に見てどんどん低下している。影響（えいきょう）力の大きい論文数は、1996～98年は世界で4位だったけれど、2016～18年は11位に下がった。博士課程への進学者も各国が増やす中で日本は減っているんだ。

Q 原因は？

A 一つの原因が、大学の資金力だと考えられている。英米の有名大学は寄付をたくさん集めて数兆円規模の基金を持ち、運用益を大学の研究環境の整備などにあてている。一方、

日本は文化の違（ちが）いなどから寄付が集まらず、各大学の基金は少ない。そこでまず政府が10兆円の基金をつくり、運用益で支援することにした。政府の財政状況（じょうきょう）が厳しく、大学や研究者向けの予算を増やすことは難しいという事情もあるよ。

Q どんな大学が支援を受けられるの？

A 政府は世界トップレベルの研究成果を出す大学をつくることを目指している。支援を受けられるのは、政府が「国際卓越（たくえつ）研究大学」に認定した数校だけ。認定されるには、大学が自ら民間の資金を集めたり寄付を募（つの）ったりして、お金を増やしていくことなどが求められている。大学側も改革が必要なんだ。

Q 問題点はないの？

A 支援を受けられる大学と受けられない大学の格差が広がってしまうことや、大学がお金もうけにつながる研究を重視して、それ以外の基礎（きそ）研究がおろそかになってしまふことなどを心配し、反対している人たちもいるよ。（藤波優）